

北沢猛の都市デザイン思想に関する研究

ーアーバンデザインセンターを中心にー

Study on the Thought of Takeru Kitazawa's Urban Design

-Focused on Urban Design Centers-

学籍番号 096751

氏名 小島 良輝 (Kojima, Yoshiki)

指導教員 清家 剛 准教授

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

北沢猛が日本初として各地に設立したアーバンデザインセンター（以下、UDC）は設立から2~4年ほど経過し、様々な活動を行う過程で内容が変化してきていたり、これからの運営体制が問われたりしている。本研究では、北沢の都市デザイン思想を辿り、その思想のうち、特にUDCに見られる思想を中心に捉えることを目的とする。

1.2 既往研究

北沢の業績についてまとめたものとしては、『アーバンデザイナー北沢猛』（BankART1929, 2010）がある。柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）や、田村地域デザインセンター（UDCT）に関する「GCOE cSUR アーバンデザインセンターの展開戦略に関する研究」などがある。

1.3 研究の対象と方法

主としてUDCを名乗る4つのセンターを中心に、その類似点や相違点からUDCの特徴を明らかにする。日本のまちづくりセンターや海外のUDCとの比較からもUDCの特徴を探る。UDCに見られる特徴を、北沢の本郷キャンパス在籍時と横浜市在籍時の活動に、その原点を探る。

方法は関係者へのヒアリング調査（15回、17人）を中心に行い、UDCへの参与観察とUDCや北沢に関する文献調査で補足した。

2. アーバンデザインセンター

2章ではUDCを北沢の理念と現実的制約から成立しているものとみなし、その両者を特定することとした。本章で分かった北沢の理念を本郷、横浜市の時代に遡及する。UDCの概要、所在地、対象エリア、設立に関わる出来事を年表で図示した。

2.1 4つのセンターから見るUDCの特徴

柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）、

田村地域デザインセンター（UDCT）、郡山アーバンデザインセンター（UDCKo）、横浜アーバンデザイン研究機構（UDCY）について、その設立の経緯と、人材面・資金面での各主体の関わりや活動の特徴を調査した（図1）。UDCKは三井不動産、UDCTは田村市、UDCKoはラビット・プランナーによる資金面での関わりが成立に大きく寄与している。中心的な役割を果たす専門家は大学研究者や北沢の人脈によるところが大きい。UDCKは設立以前と設立直後はハード面での活動を重視していたが、時間と資金が比較的掛からないソフト面での活動が増えていった。他のセンターはソフト面での活動が多いが、北沢は目に見える形になるものを行うこと、構想に基づいた実践を動かし続けることを意図した。UDCKo以外は自治体との連携に特徴があり、UDCKoも当初北沢は郡山市との連携を意図していた。自治体職員の自発的な動きも見られる。UDCKは様々な主体が行う事業を緩やかに束ねる役割を果たしており、UDCTは自治体の事業を大学が専門性で支援しているという側面がある。UDCKoとUDCYはいくつかの活動を行っているが、現在は他の2つほど活発ではない。

2.2 他のセンターとの比較

北沢に関わりながらもUDCを名乗らない喜

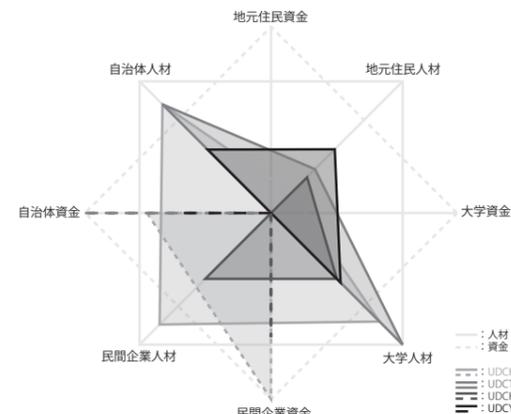


図1. 各主体の人材と資金の担当割合

多方まちづくりセンターとの比較から、UDCの特徴を調査した。①自治体との十分な連携が取れない、②自ら資金調達出来るほど地域住民がまちづくりに積極的で大学の組織的関与が必要ない、③常駐専門家を雇用できる資金源がない、の3点がUDCと異なる。4つのUDCと喜多方を比較すると、UDCK・UDCT・UDCKoに、①自治体・企業・地域住民に自らのみでは出来ないが、まちづくりに積極的に関わりたい主体がいる、②常駐専門家を雇用できる資金がある、という点が、UDCK・UDCT・UDCYに、③自治体との連携、という共通点がある。

日本のまちづくりセンター、米国・欧州・アジアのUDCとの比較からUDCの特徴として、①多様な主体（公民学）の連携と②場のイメージの2点を挙げる事が出来る。

3. 東京大学（本郷）での活動

3.1 まちづくりの拠点と組織

全て一時的なもので組織とのつながりは見られないが、釜石（98）、大野村（00）、小田原（02）、喜多方（04）に場のイメージを持つ拠点の実践が見られ、喜多方は地域住民の協力もあり、他の3つと比べると長期的であった。北沢がUDCの参考として挙げるウェディング・ルー氏が主導したセントポールLRCやBID組織、TIFなどへ米国調査（99）に行っており、特にセントポールLRCはUDCKに通じる特徴が多い。自治体より小さいエリアでのマネジメントであるこれらの事例は、UDCに影響を与えたと言える。他に、自治体が主導しない千代田まちづくりサポート、横浜まちづくり倶楽部などもある。2000年頃に、各都市で都市デザインを行う組織を考えていたが、場を持つことで活動や資金が付き、オフィス部分も成立に至った（図2）。

大野村や喜多方の実践に公民学の連携した協議会や研究会、横断的な庁内プロジェクト

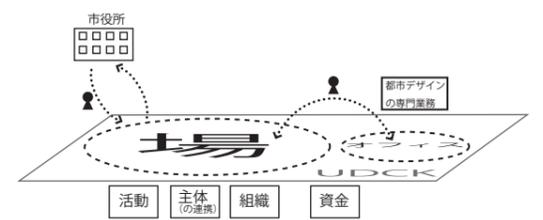


図2. 場の生成とオフィスの成立

チーム、喜多方市まちづくり推進課の設置など自治体内部の組織改変にも関わった。

3.2 構想と実践

大野村では構想を市の総合計画に位置づけることで、長期的な活動と自治体職員の組織的参加を可能にした。この手法は田村でも見られるが、特に柏の葉で顕著である。地域住民に対しては社会実験や小さな実践を積み重ね、まちが変わることを実感してもらうことで参加を促した。

3.3 公民学

「公民学」の言葉は見られないが、「官一学一民」（小田原、05）、「公・学・民」（小田原、06）、「民・官・学」（喜多方、04）など同様の意味を持つ例は見られる。北沢が柏で初めて具体的にUDCを提案した際も「産官学」（06年4月）であり、ここにもまだ「公民学」の言葉は見られなかった。

3.4 調査から実践

調査・構想・提案・社会実験・実践の一連の流れ（図3）は、大野村・喜多方・柏の葉・田村と共通している。各局面で市民や関係者へ情報発信（フォーラム・出版・広報）を行う手法も特徴的である。北沢自身もまちづくりの進め方についてこの手順でまとめている（※1）。

4. 横浜市での活動

北沢は1977年に横浜市に入庁した。横浜市の都市デザインは、革新自治体の飛鳥田市政（63）での浅田孝らの環境開発センターに

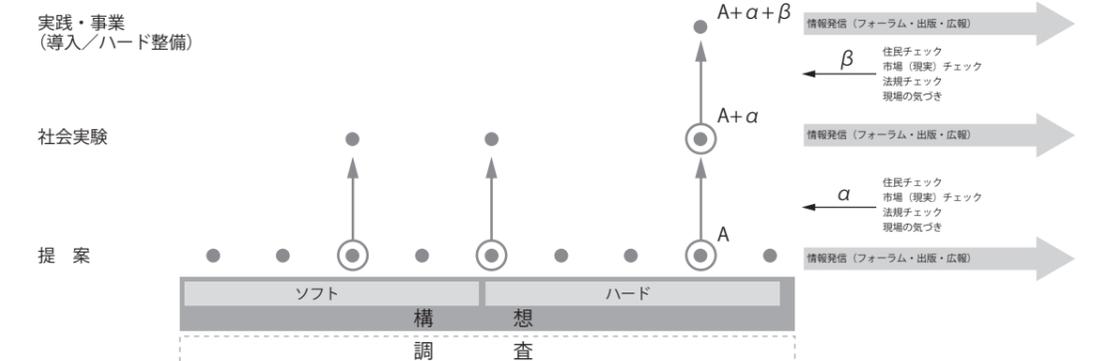


図3. 調査・構想から実践までの過程

よる「都市づくり構想」(65)、田村明氏を招聘した企画調整室(68)、岩崎氏・国吉氏の都市デザインチーム(71)に端を発する。北沢は横浜市の都市デザイン室の基本的な考えに学びながら、後には自ら都市デザイン室の新たな道を切り拓いた。特に歴史を生かしたまちづくりと創造都市に特徴があり、両者とも政策として位置づけられる以前からその端緒がある。他に北沢の特徴は、外部専門家や大学との連携、情報発信などにも見ることが出来る。ハードとソフトの両面を考えると、庁内連携、市民連携、企業連携などは都市デザイン室の特徴である。

4.1 トップダウンと組織的展開

飛鳥田市政のもとで大きな展開を見せた都市デザインは、飛鳥田市長の転出に伴い権力を失うなど活動に影響があった。その後、組織的に運動を続けていくために、予算や制度として都市デザインを自治体行政内に位置づけた。中田市政のもとで大きく創造都市の活動が展開したこと、中田市長の転出に伴い北沢も参与を辞任していることに首長との関係の重要性を見ることが出来る。

4.2 拠点と組織

ヨーロッパの視察(89)ではパリとアムステルダムを視察していると考えられ、バルセロナでもセンターを視察している(90)。まちづくりハウス(93、引用元は都市デザイン白書1983)やまちづくりセンター(92)、他に「自治体、市民、企業、専門家が連携する拠点や組織」(93)や「市民と行政がパートナーシップをとるための新しい機構」(98)についての言及がある。

4.3 職能

アーバンデザイナーの職能に関する論考(92、93)もあり、ヒアリングでも北沢は職能に対する意識が強かったということであり、UDCをその活躍の場と位置づけていたとも考えられる。

4.4 都市デザインの歴史

時代背景を把握するため、横浜市都市デザイン、米国と日本における都市デザインの始まりを調査した。横浜市は、六大事業に見るプロジェクト方式、構想・戦略・実践・実験などに特徴があり、北沢の特徴とも符合する。横浜市が構想に基づく実践で実績を積み重ねてきたことから、構想の重要性を感じていたと考えられる。都市デザイン室は自主事業は少なく、庁内外の事業の企画・調整・プロデュースが主たる業務であった。

5. まとめ

5.1 北沢の都市デザインの思想と手法

北沢は影響を受けた人物として、大谷幸夫、浅田孝、磯崎新、田村明、岩崎駿介、西山卯三を挙げている。幸福や楽しさ、豊かな生活、公共、空間の質に関する論考も多い。

北沢の学位論文(※2)から、北沢の都市デザインの思想を把握した。都市デザインの定義・目的・対象、直接空間に作用する手法と制度や組織を経て間接的に作用する手法、近代都市計画と都市デザインの補完と対立の関係、都市デザインの多層性(空間に係る様々なシステム・時間軸・デザイン・主体・都市計画制度との重層・空間)について言及している。横浜市の市街地環境設計制度(73)に見る多様な主体の参画を促す誘導制度も詳しい。

北沢の実践から見られる思想として、横浜市都市デザイン室との類似(構想・戦略・実践・実験・プロデュース、運動論的展開)があるが、地方都市での活動には、横浜市ほどの開発圧力がないためにハード面の整備はあまり見られない。一方、地方都市では、横浜市では全てを行うことはなかった構想から実践までの一連の流れを行っている。

自治体の意思決定への介入手法は、横浜、本郷、柏と変化してきており、UDCは組織的な介入と自治体職員の内部的自発的動きに特徴がある(図4)。

他に、都市デザインの新たな展開を考える、ハードとソフトを共に考える、制度化・予算化する、協働・連携、政治・経済・社会などを理解し空間政策の実践に使う、空間軸・時間軸で幅広く考える、などがある。野原氏へのヒアリングでは北沢の都市デザインの特徴として、①職能を確立する(その職能を市民のために使う)、②ビジョンを描く(更新を許し、皆で描く)、③実践まで持ち込む(手段と材料を見つけ、機会を逃さない)が挙げられた。図5に北沢の思想の展開を示す。

5.2 アーバンデザインセンターとは

図6にUDCに繋がる活動と思想を示す。図7の①と②によって自治体から離れ、③によって自治体に近づいた場所にUDCを位置づけることが出来る。UDCの特徴は、①常駐専門家、②皆で話し合う場、③多様な主体による公民学連携、④自治体の意思決定への介入、⑤そのための連携、⑥自治体から自律することで、客観的に、かつ実行力を持つことである。



図7.UDCの位置

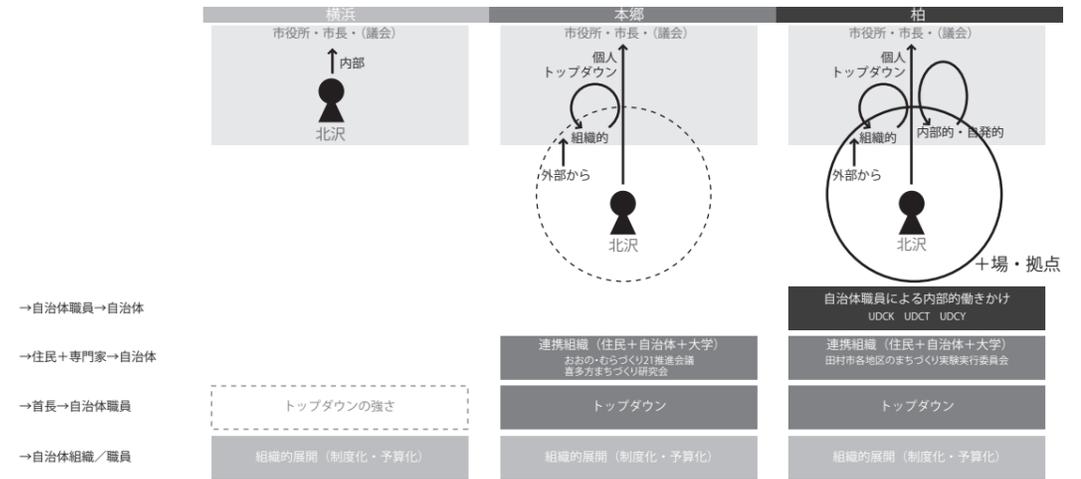


図4.自治体の意思決定への介入手法の変遷

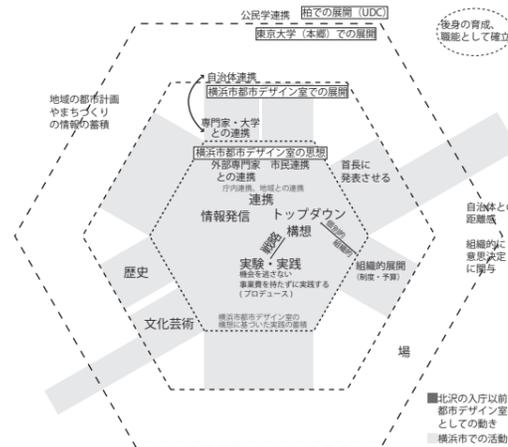


図5.横浜市都市デザイン室から見る北沢の思想の展開

5.3 今後の展開と課題

UDCは新たな試みとして行われたものであり、本研究ではその特徴を明らかにしたが、今後はその有効性を検証する必要がある。他の都市で行う際には専門家を置くコストが課題となるが、自治体と日常的に連携し実行力を持つ為には不可欠である。自治体の市民サービスとして位置づけることや、効果の定量化の後に新興不動産業界へ定着させることに、その展開の可能性を考えられる。

【主な参考文献】

- アーバンデザイナー北沢猛、BankART1929、2010
- ※1 北沢猛：実践的都市デザイン 構想と戦略、そして手法 2-5 地域遺産と生活景の評価と再生、都市デザイン概論 第7回、2007
- ※2 北沢猛：空間の形成方策の多層性に関する研究—横浜市の空間誘導制度から捉えた現代都市デザイン試論—、東京大学学位論文

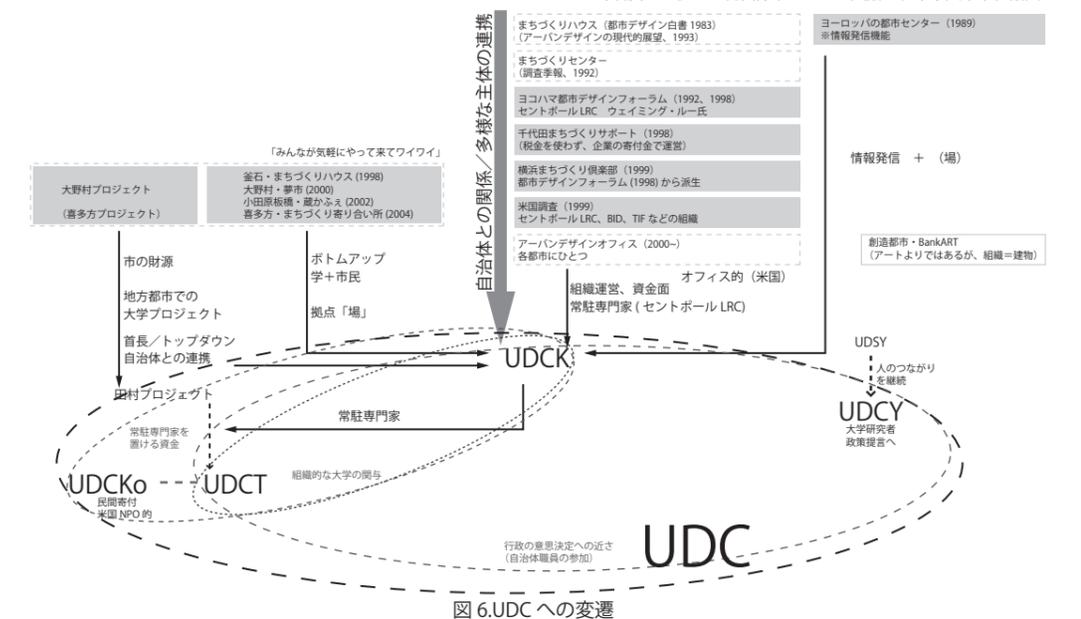


図6.UDCへの変遷